

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 曜児
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大門 忠志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大門 忠志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	3,499,251	2,705,063	8,317,481
経常利益 (千円)	410,719	69,706	866,250
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	311,952	34,035	662,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	339,035	26,720	643,354
純資産額 (千円)	3,517,587	3,793,380	3,821,556
総資産額 (千円)	6,477,456	5,971,468	7,303,963
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	171.06	18.67	363.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	63.5	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	488,944	314,101	795,016
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,577	232,068	333,139
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,387	203,161	263,502
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,735,398	2,600,388	2,721,008

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	84.96	45.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う政府の各種対策等により緩やかに持ち直しているものの、急速な円安の進行やウクライナ情勢を背景に世界的資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱により、世界経済の不透明感は益々高まってきています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、建設業界における労務単価、建設資材価格等の上昇により、益々厳しい経営環境となっておりまいた。

このような経営環境のもと当社グループは、公共土木施設の強靱化へ向けた製品の獲得と利益向上へ取り組みましたが、災害復旧事業が減少していることから当社グループに関連する事業量が減少し、厳しい状況で推移した結果、売上高は2,705百万円（前年同四半期比22.7%減）、営業利益は42百万円（前年同四半期比88.8%減）を計上し、経常利益は69百万円（前年同四半期比83.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（前年同四半期比89.1%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であります。

#### セグメントの業績の概況

##### 型枠貸与事業

前年度までの台風や集中豪雨による災害復旧工事の減少により売上高は877百万円（前年同四半期比19.3%減）となり、営業利益は99百万円（前年同四半期比61.9%減）となりました。

##### 製品販売事業

災害に対応した河川用護岸ブロックの出荷が減少し、土木シート製品の出荷は底堅く推移いたしましたものの、売上高は1,827百万円（前年同四半期比24.2%減）となり、営業損失は56百万円（前年同四半期は118百万円の営業利益）となりました。

#### 財政状態に関する説明

##### 資産、負債および純資産の状況

###### 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,971百万円となり、前連結会計年度末比1,332百万円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少120百万円、受取手形及び売掛金の減少1,020百万円、電子記録債権の減少186百万円によるものであります。

###### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,178百万円となり、前連結会計年度末比1,304百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,048百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）の減少88百万円、短期借入金の減少25百万円、未払法人税等の減少32百万円によるものであります。

###### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,793百万円となり、前連結会計年度末比28百万円の減少となりました。

その主な要因は、利益剰余金の減少20百万円、その他有価証券評価差額金の減少7百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、120百万円減少し、2,600百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は314百万円(前年同四半期は488百万円の収入)でした。主に売上債権の減少1,205百万円(収入)、仕入債務の減少1,018百万円(支出)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は232百万円(前年同四半期は133百万円の支出)でした。主に投資有価証券の取得による支出60百万円及び有形固定資産の取得による支出167百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は203百万円(前年同四半期は142百万円の支出)でした。主に短期借入金の返済による支出25百万円、長期借入金の返済による支出88百万円、リース債務の返済による支出35百万円及び配当金の支払額54百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,899,700
計	3,899,700

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,862,254	1,862,254	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,862,254	1,862,254	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	1,862,254	-	1,004,427	-	541,691

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	2,315	12.70
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,323	7.26
菊池 恵理香	東京都杉並区	1,128	6.19
株式会社ジェイ・エム・イー	東京都港区南麻布5丁目5番地9号	888	4.87
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	616	3.38
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	576	3.16
今井 正利	岐阜県多治見市	557	3.05
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTI CUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5 号)	531	2.91
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	530	2.91
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	449	2.46
計	-	8,914	48.89

(注)上記のほか当社所有の自己株式389百株があります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,802,400	18,024	-
単元未満株式	普通株式 20,954	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,862,254	-	-
総株主の議決権	-	18,024	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番1号	38,900	-	38,900	2.09
計	-	38,900	-	38,900	2.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,721,008	2,600,388
受取手形及び売掛金	2,432,316	1,411,966
電子記録債権	334,231	147,944
商品及び製品	152,686	150,936
原材料及び貯蔵品	10,624	10,237
未収還付法人税等	13,043	-
その他	130,947	109,615
貸倒引当金	29,784	10,271
流動資産合計	5,765,073	4,420,817
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	200,542	178,508
その他(純額)	262,599	241,171
有形固定資産合計	463,141	419,680
無形固定資産		
投資その他の資産	16,882	20,953
投資その他の資産		
投資有価証券	703,213	760,756
退職給付に係る資産	4,412	2,337
その他	497,168	502,674
貸倒引当金	145,928	155,751
投資その他の資産合計	1,058,865	1,110,017
固定資産合計	1,538,889	1,550,650
資産合計	7,303,963	5,971,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,142,037	1,093,868
短期借入金	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	176,000	126,000
未払金	89,091	112,701
リース債務	79,165	122,647
未払法人税等	67,739	35,340
その他	209,973	99,568
流動負債合計	2,789,008	1,590,126
固定負債		
長期借入金	320,500	282,500
リース債務	133,109	65,065
繰延税金負債	71,504	76,358
退職給付に係る負債	113,971	118,395
その他	54,311	45,641
固定負債合計	693,398	587,961
負債合計	3,482,406	2,178,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	2,220,079	2,199,412
自己株式	66,299	66,494
株主資本合計	3,699,899	3,679,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,657	114,342
その他の包括利益累計額合計	121,657	114,342
非支配株主持分	-	-
純資産合計	3,821,556	3,793,380
負債純資産合計	7,303,963	5,971,468

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	3,499,251	2,705,063
売上原価	2,455,156	2,005,633
売上総利益	1,044,094	699,429
販売費及び一般管理費	664,169	656,736
営業利益	379,924	42,693
営業外収益		
受取利息	24	9
受取配当金	14,224	15,937
棚卸資産処分益	14,110	3,230
貸倒引当金戻入額	440	9,759
保険解約返戻金	5,028	-
為替差益	48	568
その他	2,155	1,029
営業外収益合計	36,032	30,535
営業外費用		
支払利息	4,193	3,167
その他	1,044	354
営業外費用合計	5,237	3,522
経常利益	410,719	69,706
特別利益		
固定資産売却益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	410,753	69,706
法人税等	98,800	35,671
四半期純利益	311,952	34,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,952	34,035

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	311,952	34,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,082	7,314
その他の包括利益合計	27,082	7,314
四半期包括利益	339,035	26,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,035	26,720
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	410,753	69,706
減価償却費	97,837	111,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	440	9,690
退職給付に係る資産又は負債の増減額	751	7,706
受取利息及び受取配当金	14,248	15,946
支払利息	4,193	3,167
為替差損益(は益)	48	568
固定資産売却損益(は益)	34	-
売上債権の増減額(は増加)	1,695,070	1,205,495
棚卸資産の増減額(は増加)	1,888	2,192
仕入債務の増減額(は減少)	1,140,558	1,018,666
未払又は未収消費税等の増減額	210,136	45,887
その他	90,179	29,023
小計	754,846	356,143
利息及び配当金の受取額	14,238	15,946
利息の支払額	5,122	3,215
法人税等の支払額	275,017	67,816
法人税等の還付額	-	13,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,944	314,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,800	-
投資有価証券の取得による支出	101,402	60,000
有形固定資産の取得による支出	41,282	167,290
有形固定資産の売却による収入	34	-
保険積立金の解約による収入	10,061	-
その他	2,787	4,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,577	232,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	350,000	-
短期借入金の返済による支出	300,000	25,000
長期借入金の返済による支出	102,003	88,000
自己株式の取得による支出	281	195
配当金の支払額	54,713	54,313
リース債務の返済による支出	35,389	35,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,387	203,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	507
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,026	120,620
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,372	2,721,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,735,398	2,600,388

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染症の影響に関する情報 )

新型コロナウイルス感染症による影響は、ワクチン接種による感染症収束への期待と変異種による感染症拡大のリスクを抱え、先行き不透明な状況にあり、当社グループを取り巻く事業環境も当面、先行き不透明な状況にありますものの、当社グループの主たる業務は、港湾、漁港、海岸、河川、砂防分野における波浪、地震、火山、豪雨、土砂災害等に対する緊急性の高い国の防災・減災対策事業に関わる事業であり、現時点において新型コロナウイルス感染症による影響は限定的に留まるものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	316,517千円	307,884千円
旅費交通費	45,837千円	54,828千円
退職給付費用	8,816千円	11,831千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,735,398千円	2,600,388千円
現金及び現金同等物	2,735,398千円	2,600,388千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,712	30	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,702	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,086,936	2,412,315	3,499,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,086,936	2,412,315	3,499,251
セグメント利益又は損失( )	261,334	118,590	379,924

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損益	金額
報告セグメント計	379,924
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	379,924

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	877,301	1,827,762	2,705,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	877,301	1,827,762	2,705,063
セグメント利益又は損失( )	99,464	56,770	42,693

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損益	金額
報告セグメント計	42,693
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	42,693

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移転 される財	- 1,086,936	2,412,315 -	2,412,315 1,086,936
顧客との契約から生じる 収益	1,086,936	2,412,315	3,499,251
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,086,936	2,412,315	3,499,251

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移転 される財	- 877,301	1,827,762 -	1,827,762 877,301
顧客との契約から生じる 収益	877,301	1,827,762	2,705,063
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	877,301	1,827,762	2,705,063

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	171円06銭	18円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	311,952	34,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	311,952	34,035
普通株式の期中平均株式数(株)	1,823,682	1,823,341

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日建工学株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 松 亮 一  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 堤 康  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。